

会派名		沼田創生会	委 員 名	齋藤育子
1	期 日	令和5年8月22日(月)		
2	調査事項	総務省視察、勉強会		
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入		
【所感】 総務省にて、尾身朝子代議士、職員2名を講師とし勉強会を開催。 ① 地域 DX の推進に向けた取組について Society 5.0 という概念のもと、新たな社会を形成していく講話であった。 今や、ネットワークさえ繋がれば何でもできてしまう、これまでの常識を覆す世の中に変貌している。その便利さ故の危機感も覚えるが、住民の快適な暮らしを生み、支えの基盤となるよう取り組んでいただきたい。また年齢を問わずデジタル社会に順応していかなければならないので、その際には住民目線で対応していただきたい。 ② デジタル田園都市国家構想について 地方創生を加速化し、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図る構想であった。地方の課題である地域づくりに有効な政策で、デジタル田園都市国家構想交付金の活用も必須。各地域が課題と活性化に向けた取組を明確にし、我々としては、そのチャンスを逃さないよう常に最新の情報を入手し発信していきたい。 ③ 地域振興室の施策について 地域内の様々な関係主体が参加し形成された団体を地域運営組織として、その活動を支援する。これにより地域の活性化を目指す。活動の担い手となる人材の不足が否めない。 また、特定地域づくり事業協同組合制度が令和2年6月4日に施工されているが、令和5年度の予算額は5.6億円と大きい。過疎地域に限らず人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断した地域への支援事業になるが、そもそも特定地域づくり事業とは、マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業等を言う。地域の事業者で構成される事業協同組合制度により、組合の事業者の事業を組み合わせ安定的な雇用環境や一定の給与水準を確保することが狙いだ。 いずれにしても、国や県と連携を密にし、行政と私達自身が新たな制度や助成金・交付金を理解して、率先して地域に情報提供を行うべきである。				

会 派 名		沼田創生会	議員名	相澤宗利
1	期 日	令和5年8月22日(火) ～ 令和5年8月22日(火)		
2	調 査 事 項	総務省事業について		
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入		
総務省に伺い、尾身朝子総務副大臣、近藤玲子企画課長、太田圭地域振興室長のお話を聞いてきました。まず人間社会はその発展に伴い変革が何度も繰り返されてきました。太古の昔、狩猟社会から農耕技術が発達し、農耕社会になりました。近代になり労働市場が確立され、工場による生産活動が盛んになり、工業社会となりました。その後、パソコンやインターネットの普及によって情報社会となり、そして今「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として新たな社会が到来しソサイエティ5.0の時代になるとのことです。これにともない、第5期科学技術基本計画において我が国の目指すべき未来社会の姿として提唱されるようになりました。 地方都市においても農業や移動手段などの課題にアプローチできるのではないかと考えられます。例えば、農業作業の人手に頼っていた作業を機械化することにより、負担軽減や生産性の向上を望めたり、公共交通機関の利便性が低くて移動が困難な地方自治体にあっても自動運転技術の導入によって低コストで利便性の高い、移動手段が確保できるのではないかと考えられます。つまり、ソサイエティ5.0の技術を利用すれば、沼田市における課題にアプローチできる可能性があります。 その他にも総務省所管の事業のなかに特定地域づくり事業組合制度があることを知りました。この「特定地域づくり事業協同組合制度」は、人口急減地域において、複数の事業者が組合を設立し、組合で採用した職員を、需要に応じて複数の仕事に従事するマルチワーカーとして各事業所へ派遣する仕組みですが、すでにみなかみ町では「み組」の名前で実践していて季節労働者や繁忙期のある観光業や農業を中心に採用されていて、被雇用者は正社員と同じような社会保障制度で働くことができ、企業にとっても利点がある事業だそうです。これは沼田市でも採用したいと思うと同時に、利根沼田地域全体で採用すれば、さらに大きな福利をもたらすものと考えられます。 その他にも総務省の事業には消防団事業もあり、沼田市における消防団員の担い手不足や幽霊消防団員の増加などの課題をどのように考えているのか知りたいと感じました。 今回学んだことを沼田市政に活かすとともに引き続き、総務省所管の事業について調査研究を進めたいと思います。				

行政調査報告書

令和 5 年 8 月 31 日

会派名		沼田創生会	委 員 名	木内 修一
1	期 日	令和 5 年 8 月 22 日 (火)		
2	調査地	総務省		
3	調査事項	デジタル田園都市国家構想と総務省の関わりについて 地域 DX の推進に向けた取り組みについて 地域運営組織と特定地域づくり事業協同組合制度について		
4	【所感】			
○	デジタル田園都市国家構想と総務省の関わりについて			
	講師：総務省大臣官房企画課長 近藤玲子氏			
	地方では人口減少や少子高齢化が深刻な状況となっている中、現在、産業や教育施設など、東京圏へ過度に一極集中している都市機能をデジタル技術によって変革し「地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性」を目指す政策が「デジタル田園都市国家構想」であり、地方都市の多岐にわたる課題の解決となり、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すことである。			
	沼田の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築する必要があると捉え、「デジタル田園都市国家構想交付金制度」の有効的な活用にて、暮らしやすく住み続けられる沼田市の実現に向け研究していきたい。まずは、デジタル人材の育成と確保が急務であるとする。			
○	地域DXの推進に向けた取り組みについて			
	講師：総務副大臣 尾身朝子氏			
	総務省における「Society5. 0」について講義をいただいた。			
	経済発展と社会的課題の解決の両立を実現するため「Society5. 0」が、地域におけるDXの推進には不可欠であるが、地方行政においては、DX 関連の事業を計画することも大事だが、特にその土台となる市役所のDX化を着実に推進することが必要であり、本市においても市役所の変化を地域の変化に、自治体のDXが地域社会のDXを牽引する気概で取り組んで頂きたいと考える。			
○	地域運営組織と特定地域づくり事業協同組合制度について			
	講師：総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長 太田圭氏			
	特定地域づくり事業協同組合の母体となる既存組織は、自治会・町内会、公民館活動、農林地保全組織などであるが、地域の実状を見極め、年間を通した「仕事」の創出と地域の「担い手」を確保することが求められる。特定地域づくり事業協同組合制度は創意工夫により様々な活用が可能となり、近隣での、みなかみ町の先進事例を参考として、主な活動内容や取り組みについての情報を頂きながら、沼田市のそれぞれの地域に合った地域コミュニティの確立に役立てて行くべきと考える。			

会派名		沼田創生会	委員名	小野塚正樹
1	期 日	令和5年8月22日(火)		
2	調査 事項	総務省デジタル田園都市国家構想について		
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入		

【1. 視察の背景】
人口減少が進むなかそれを補うことや、デジタル化がもたらす便利な暮らしについて調査することで、今後の沼田市政について必要と判断しました

【2. 視察の目的と視察先】
総務省が先頭に立ち進めるデジタル化の指導を受けることで、今後予測される課題にデジタル化を応用し市政に反映することを目的にします

【3. 視察の結論と今後展開について】
暮らしや仕事、子育て、教育、介護等様々なシーンでデジタル化は避けることなく進めなくてはならないと感じ市政に反映していくところです。
一例ですが、現在政府が進めるマイナンバーカードの普及と展開について、課題は出ているが今しっかりと進めることで効率化を図り人手のかからない対応を取らないと、後に手の付けられない状況になるのではと考えます。丁寧かつスピーディーな対応を市が取る必要があるため推進する立場で意見を上げていくことにします

【4. 視察の内容や様子と感想】

調査概要

1. 地域 DX の推進に向けた取り組みについて講義・・・講師：尾身朝子総務副大臣
総務省が目指す Society5.0 について講義

① デジタルへの対応が遅れていた知識・情報の共有を IoT で全てのモノを繋ぎ新たな価値生み出す事の大切さ。

② 高齢化や地域課題のニーズに対応出来ていないところにイノベーションを起こし付加価値を付けて人を集める必要性。

③ 情報の活用や分析などを AI などで即座に必要な情報が受け取れるようなスマート社会の構築実現について。

④ 労働力の補完のためにロボットなど最新技術を積極的に導入し経済活動を活性化させる必要性について。

多岐にわたる内容を総合的に進める Society5.0 の実現にむけ総務省では様々な補助メニューが整備されていました。

沼田市にとっても補助メニューの活用が必要ですが、まずはそれらを進めるにあたり必要な 5G 回線の整備が重要と認識しました。講義の中でローカル 5G という比較的コンパクトな投資で実施できるモノあるので、農業や行政内での活用が望ましいと考え政策に反映し活かしていきます。

2. デジタル田園都市国家構想について講義・・・講師：尾身朝子／大臣官房室長近藤玲子

① 地方に仕事をつくることについて

会派名		沼田創生会	議 員 名	桑原 敏彦
1	期 日	令和5年8月22日		
2	調査事項	① デジタル田園都市国家構想について		
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入		
① デジタル田園都市国家構想について				
地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面しています。こうした課題を解決するには、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、地方活性化を図っていくことが求められています。デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっています。今こそ、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要です。「デジタル田園都市国家構想」は、「新しい資本主義」の重要な柱の一つです。デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレックスルーを実現し、地方活性化を加速する。国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援する。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとなります。 今沼田市においても、少子高齢化に歯止めがかからず人手不足という大きな課題に直面しています。これを克服するにはDXの推進が欠かせません。 また、デジタル田園国家構想のプランには、サテライトオフィスによる補助制度があり、沼田市内の遊休施設などを改修し、都会からの企業や若者を呼び込む事ができます。このような国が示す制度を研究し、沼田市を活性化すべきと改めて感じました。				

行政調査報告書

令和5年8月30日

会 派	沼田創生会	議員氏名	戸部 博
1 日 時	令和5年8月22日（火）午後2時10分から午後3時55分まで		
2 調 査 地	総務省		
3 調査事項	デジタル田園都市国家構想と総務省の関わりについて ほか		
4 所 感	1 デジタル田園都市国家構想と総務省の関わりについて 講師：総務省大臣官房企画課長、近藤玲子 氏 現在、地方都市は人口減少や少子高齢化、産業空洞化などが複合的に絡み合い、これまでの考え方では打開策すら見当たらない深刻な状況におかれている。また、本市のように市域が広く、高齢化が著しく進んでいる都市の状況はさらに状況は深刻である。 人・金・物すべてが有限であり、無限ともいえるのは知の部分である。そうしたときに、デジタル田園都市国家構想の推進、国が企図する「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさ」を実現するという考え方、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現するという考え方は極めて自然な流れであり、不可避である。デジタルは社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出すツールであるともいえる。 今日の社会におけるライフステージごとの悩みは尽きないところである。核家族が多くなり、娯楽、生き方、価値観は多種多様であり、私自身、昭和回帰することもあるが、そうした時代背景や過疎地域に暮らす市民の生活などもしっかり見つめ、あらゆる世代の市民にとって暮らしやすい社会を形成し、地方ならではの不便さをデジタルの力で補い、地方の良さに都会並みの快適で利便性の高い暮らしを追求することが沼田市の魅力を増加させる一つの要素になるのかもしれないと考えたところである。 国の財源を有効に活用する視点を持ちながら、行政だけでなく、地域、民間とも連携しながら地方ならではの、沼田市ならではの強みを生かし、市民にとって利便性が高く、持続可能な社会の実現を不断の努力で追究していきたい。		

2 地域DXの推進に向けた取り組みについて

講師：総務副大臣 尾身朝子 氏

総務副大臣尾身氏から「地域DXの推進に向けた取り組みについて」と題して、総務省が目指すSociety 5.0について講義をいただいた。

Society 5.0は、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すものであり、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）であり、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものである。

沼田市のように中山間に位置し、人口減少、少子化、高齢化、過疎化が進んでいる地域においては、情報社会（Society 4.0）では解消困難な事象が多くあり、ややもすると今以上の発展は期待しにくく、課題は増える一方、ただただ疲弊しているようにも感じていたところである。

エネルギー需要の増加、寿命延伸・高齢化、地域間の不平、温室効果ガスなど社会全般の課題が山積している今日、Society 5.0の推進により、経済発展と様々な社会課題の解決を進め、地域格差の平準化を目指すことは合理的な考え方であると感じた。書籍等で紹介されることが多い、農作業の自動化やロボット介護などはイメージしやすいものの一つであろう。

現在、社会は長い過渡期のまっただ中にある。青年期に近所で寄り合って白黒テレビを観たり、井戸水、洗濯板で洗濯をすることが当たり前だった世代と生まれた瞬間からデジタル機器に囲まれて過ごしている世代が同じ時代に過ごしている。

いずれの世代も不遇をかこつことなく現在の過渡期を乗り越え、10年後、20年後も沼田ならではの情がある暮らしが続き、沼田市にとって最も望ましい形のスマートシティの実現を目指したいと感じたところである。微力ではあるが市議会議員の一人として、しっかり研鑽を積みたいと思った次第である。

3 地域運営組織について及び特定地域づくり事業協同組合制度について

講師：総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長 太田 圭 氏

本市において、地域づくりは重要な検討課題の一つである。

地域振興室の地域運営組織における仕事の進め方、課題解決のルーティンは参考になるものと感じたところである。沼田市でも地域コミュニティが進展する過程において、今以上に具体的な課題に直面するものと考ええる。当局だけでなく、議会においてもしっかり地域に寄り添い、ともに悩むことにより、今、まさに構築している地域コミュニティが一過性のもの、形骸化したものとならないように努め、世代の継承が可能な仕組みを構築しなければならない。

このことに派生して、市議会においても政策形成のノウハウは持ち合わせておくべきものである。この講義により具体的な事例を紹介していただいたことによって、一層その思いを強くしたところである。

また、特定地域づくり事業協同組合制度に関しては、本市のように労働力が不足していたり、第1次産業が盛んであったり、季節ごとの就労がある地域では感覚的に馴染みやすいものであると感じたところである。マルチワーカーのマッチング事業などは先進地の紹介事例でしばしば目にするものである。そうした事例を参考としつつも、地域の特性や地域柄を踏まえ、移住・定住、高齢者の就労、空き家対策など様々な行政課題をそれぞれ単体で考えるのではなく、複合的に考え、こうした考え方を課題解決の選択肢の一つとしたいと感じたところである。

各講義に係る所感は以上である。

こうした講義を受講できる機会をいただいたことに感謝し、今後の議員活動をより充実したものとし、微力ながら市民生活の向上に努力し続けたい。

行政調査研修報告書

沼田市議会議長 様

令和5年8月24日

会派名：沼田創生会

報告者：中村浩二



沼田創生会の行政調査研修について、参加しましたので下記のとおり報告します。

記

1. 期 日 令和5年8月22日（火）

2 調査研修地 総務省

3 調査研修事項

開会 午後2:10～2:20 尾見朝子 総務副大臣（衆議院議員）

（挨拶及び活動報告）

〃 2:20～2:30 近藤玲子 総務省大臣官房企画課長

（デジタル田園都市国家構想と総務省の関わり）

〃 2:30～3:05 尾見朝子 総務副大臣（衆議院議員）

（地域DXの推進に向けた取組について）

休憩5分

〃 3:10～3:50 太田 圭 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長

（地域振興室の施策について）

1 地域運営組織について

2 特定地域づくり事業協同組合制度について

4 閉会 午後3:55

5 調査研修概要等

（1）調査研修の目的

少子高齢化が進展する状況下において、市民の要望も多種多様化しており、市当局の対応

も複雑化しているのが現状であります。

このように、中央の都市と地方都市では抱えている諸課題に違いがあり、地方創生が提言されておりますが、なかなか活性化が推進できない状態であります。

本市においても、人口減少、高齢化は進展しており、今後の人口推計も減少するなかで、いかに人口減少を緩やかに、そして地方都市の活性化を図るのが、最大の課題であります。

社会情勢が大きく変化している中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の改訂により、本市の抱えている諸課題の解決のため、デジタル田園都市国家構想総合戦略や地域運営組織及び特定地域づくり事業協同組合制度など、本市の活性化の推進を図ることを目的に、調査・研究するものであります。

(2) 調査研修の感想・課題等

テレワークの普及や地方移住への関心が高まっておりますが、地方の人口増加や町の活性化につながっていないのが現状であります。

本市においても、それぞれ推進を図っておりますが、なかなか諸課題の解決や社会課題の解決までは到達できておりません。

これからの地方都市のあり方を考える時に、デジタルを利用した各諸課題の解決を目指し、総合的戦略によって、地域の特性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方創生に取り組むことが重要であると感じました。

地域運営組織や特定地域づくり事業協同組合制度では、組織の立ち上げのための、活動の担い手人材不足や団体役員・スタッフの高齢化、リーダーの不足など、組織発足前の人材不足については、地方都市の共通課題であると感じました。

(3) 中村の質問

- ・自治体行政におけるDXの推進のための自治体間連携への環境整備の推進をどのように図るのか。
- ・DXの自治体連携のため、市町村長への提言等、具体的な施策はあるのか
- ・地域運営組織や特定地域づくり事業協同組合制度では、ある程度の人口やまとまりのある地域は運営組織等を発足できるが、限界集落等では発足できないが、このような限界集落等への対策はあるのか。

(4) 政策提言・活用等

デジタル田園都市国家構想や地域DXの推進に向けた取組及び地域運営組織並びに特定地域づくり事業協同組合制度など多くの補助制度や支援のための各事業について調査・研究をさせていただきました。

これらの制度について、行政も議会も調査・研究し、本市の諸課題の解決に向けて、DX関連事業等を積極的に推進するよう、当局に政策提言して行きたいと思っております。

地域運営組織や特定地域づくり事業協同組合制度では、組織の立ち上げのための、活動の担い手人材不足や団体役員・スタッフの高齢化、リーダーの不足など、組織発足前の人材不足については、地方都市の共通課題でありますので、まずは人材育成から取り組むよう当局へ政策提言していきたいと思ひます。

★資料

- ・松本総務大臣と沼田市・前橋市視察
- ・尾身朝子 総務副大臣、衆議院議員 活動報告
- ・デジタル田園都市国家構想と総務省の関わり
- ・地域DXの推進に向けた取組について
- ・地域振興室の取組について
- ・デジタル田園都市国家構想総務省関連施策集

※参考

0:10~0:50 昼食(衆議院第2会館)

0:50~2:10 衆議院第2会館 尾身議員室視察(1201号室)
国会議事堂内視察~総務省(尾身副大臣室表敬訪問)